



2023年7月28日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 小島 啓二  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 <sup>※1</sup>		Adjusted EBITA <sup>※2</sup>		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,322,488	△9.6	130,546	7.4	170,988	10.4	115,485	50.8	81,672	73.6	70,021	88.4
2023年3月期第1四半期	2,569,816	8.5	121,553	△6.8	154,876	△3.9	76,606	△54.1	47,049	△65.6	37,158	△69.6

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益Adjusted EBITA率
	円	円	%	%
2024年3月期第1四半期	74.79	74.70	5.6	7.4
2023年3月期第1四半期	38.53	38.49	4.7	6.0

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

※2 Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2024年3月期第1四半期	13,155,368	5,638,556	5,245,116	39.9	5,614.71
2023年3月期	12,501,414	5,335,567	4,942,854	39.5	5,271.97

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 —	円 70.00	円 —	円 75.00	円 145.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2024年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	8,800,000	△19.1	675,000	△9.8	835,000	△5.6	705,000	△14.0	542,000	△23.0	500,000	△23.0	535.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）

2024年3月期1Q	938,241,277株	2023年3月期	938,083,077株
2024年3月期1Q	4,066,842株	2023年3月期	510,830株
2024年3月期1Q	936,262,241株	2023年3月期1Q	964,356,537株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2024年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、934,418,597株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2024年3月期第1四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

**2024年3月期第1四半期 連結決算**

**<目次>**

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 10

2024年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2023年3月期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日	前年 同期比
売上収益	25,698 億円	23,224 億円	90 %
調整後営業利益	1,215 億円	1,305 億円	107 %
Adjusted EBITA	1,548 億円	1,709 億円	110 %
税引前四半期利益	766 億円	1,154 億円	151 %
四半期利益	470 億円	816 億円	174 %
親会社株主に帰属する四半期利益	371 億円	700 億円	188 %
基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	38.53 円	74.79 円	194 %
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	38.49 円	74.70 円	194 %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。  
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。  
3. Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標です。  
4. 連結子会社数は688社、持分法適用会社数は269社です。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期				
	2023年3月期		2024年3月期		前 年 同期比
	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	売上 収益比	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	2,569,816	100.0	2,322,488	100.0	90
売上原価	△1,954,342	△76.0	△1,748,034	△75.3	89
売上総利益	615,474	24.0	574,454	24.7	93
販売費及び一般管理費	△493,921		△443,908		90
調整後営業利益	121,553	4.7	130,546	5.6	107
その他の収益	4,167		1,134		27
その他の費用	△63,150		△17,387		28
金融収益	8,071		3,011		37
金融費用	△2,912		△15,253		524
持分法による投資損益	12,900		19,845		154
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	80,629	3.1	121,896	5.2	151
受取利息	5,250		11,211		214
支払利息	△9,273		△17,622		190
税引前四半期利益	76,606	3.0	115,485	5.0	151
法人所得税費用	△29,557		△33,813		114
四半期利益	47,049	1.8	81,672	3.5	174
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	37,158		70,021		188
非支配持分	9,891		11,651		118
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	38.53円		74.79円		194
希薄化後	38.49円		74.70円		194

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期		
	2023年3月期	2024年3月期	前 年 同期比
	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	
			%
四半期利益	47,049	81,672	174
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△6,388	45,092	—
確定給付制度の再測定	17,232	91	1
持分法のその他の包括利益	12	314	—
純損益に組み替えられない項目合計	10,856	45,497	419
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	412,678	278,718	68
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△1,130	9,710	—
持分法のその他の包括利益	16,997	15,423	91
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	428,545	303,851	71
その他の包括利益合計	439,401	349,348	80
四半期包括利益	486,450	431,020	89
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	412,163	402,514	98
非支配持分	74,287	28,506	38

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 2023年3月31日現在	2024年3月期 第1四半期末 2023年6月30日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	833,283	925,445	92,162
売上債権及び契約資産	2,874,987	2,741,047	△133,940
棚卸資産	1,646,188	1,829,297	183,109
有価証券及びその他の金融資産	346,916	402,259	55,343
その他の流動資産	227,161	353,361	126,200
流動資産合計	5,928,535	6,251,409	322,874
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	478,620	504,539	25,919
有価証券及びその他の金融資産	496,897	532,978	36,081
有形固定資産	1,700,471	1,757,500	57,029
のれん	2,165,350	2,342,408	177,058
その他の無形資産	1,244,688	1,316,313	71,625
その他の非流動資産	486,853	450,221	△36,632
非流動資産合計	6,572,879	6,903,959	331,080
資産の部合計	12,501,414	13,155,368	653,954
負債の部			
流動負債			
短期借入金	777,650	945,067	167,417
償還期長期債務	141,861	141,394	△467
その他の金融負債	263,748	378,158	114,410
買入債務	1,548,497	1,569,593	21,096
未払費用	720,961	586,693	△134,268
契約負債	1,241,366	1,388,866	147,500
その他の流動負債	472,095	456,476	△15,619
流動負債合計	5,166,178	5,466,247	300,069
非流動負債			
長期債務	1,293,837	1,332,685	38,848
退職給付に係る負債	323,264	327,293	4,029
その他の非流動負債	382,568	390,587	8,019
非流動負債合計	1,999,669	2,050,565	50,896
負債の部合計	7,165,847	7,516,812	350,965
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	462,817	463,417	600
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	3,637,184	3,642,475	5,291
その他の包括利益累計額	846,392	1,172,772	326,380
自己株式	△3,539	△33,548	△30,009
親会社株主持分合計	4,942,854	5,245,116	302,262
非支配持分	392,713	393,440	727
資本の部合計	5,335,567	5,638,556	302,989
負債・資本の部合計	12,501,414	13,155,368	653,954

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 2023年3月31日現在	2024年3月期 第1四半期末 2023年6月30日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	635,260	906,280	271,020
確定給付制度の再測定	87,967	87,747	△220
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	115,355	154,850	39,495
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,810	23,895	16,085
合計	846,392	1,172,772	326,380

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	44,992	△44,992	—	—	—	—
四半期利益	—	—	37,158	—	—	37,158	9,891	47,049
その他の包括利益	—	—	—	375,005	—	375,005	64,396	439,401
親会社株主に対する 配当金	—	—	△62,870	—	—	△62,870	—	△62,870
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△22,326	△22,326
自己株式の取得	—	—	—	—	△42,746	△42,746	—	△42,746
自己株式の売却	—	△94	—	—	247	153	—	153
新株の発行	1,086	1,086	—	—	—	2,172	—	2,172
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	2,666	△2,666	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△49,777	—	17,267	—	△32,510	△34,480	△66,990
変動額合計	1,086	△46,119	16,614	347,280	△42,499	276,362	17,481	293,843
期末残高	462,817	—	3,214,339	986,543	△45,501	4,618,198	1,030,922	5,649,120

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	462,817	—	3,637,184	846,392	△3,539	4,942,854	392,713	5,335,567
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	5,710	△5,710	—	—	—	—
四半期利益	—	—	70,021	—	—	70,021	11,651	81,672
その他の包括利益	—	—	—	332,493	—	332,493	16,855	349,348
親会社株主に対する 配当金	—	—	△70,317	—	—	△70,317	—	△70,317
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△27,809	△27,809
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,215	△30,215	—	△30,215
自己株式の売却	—	△152	—	—	206	54	—	54
新株の発行	600	600	—	—	—	1,200	—	1,200
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	123	△123	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△571	—	△403	—	△974	30	△944
変動額合計	600	—	5,291	326,380	△30,009	302,262	727	302,989
期末残高	463,417	—	3,642,475	1,172,772	△33,548	5,245,116	393,440	5,638,556

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期		
	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2022年6月 30日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2023年6月 30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	47,049	81,672	34,623
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	141,779	121,357	△20,422
減損損失	896	2,331	1,435
法人所得税費用	29,557	33,813	4,256
持分法による投資損益	△12,900	△19,845	△6,945
金融収益及び金融費用	△2,155	3,403	5,558
事業再編等損益	△1,203	1,238	2,441
固定資産売却等損益	△2,775	11	2,786
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	330,914	329,459	△1,455
棚卸資産の増減 (△は増加)	△194,747	△125,435	69,312
買入債務の増減 (△は減少)	△76,592	△57,861	18,731
未払費用の増減 (△は減少)	△144,744	△158,813	△14,069
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	49,135	2,020	△47,115
その他	10,019	40,579	30,560
小計	174,233	253,929	79,696
利息の受取	4,463	9,551	5,088
配当金の受取	7,139	2,691	△4,448
利息の支払	△9,006	△16,436	△7,430
法人所得税の支払	△70,676	△131,574	△60,898
営業活動に関するキャッシュ・フロー	106,153	118,161	12,008
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△68,296	△53,785	14,511
無形資産の取得	△32,459	△35,306	△2,847
有形固定資産及び無形資産の売却	25,134	4,547	△20,587
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△9,840	△1,553	8,287
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	18,149	51,621	33,472
その他	△4,707	△5,387	△680
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△72,019	△39,863	32,156
フリー・キャッシュ・フロー	34,134	78,298	44,164
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	289,220	115,669	△173,551
長期借入債務による調達	5,670	—	△5,670
長期借入債務の償還	△111,386	△31,752	79,634
非支配持分からの払込み	310	—	△310
配当金の支払	△62,972	△70,363	△7,391
非支配持分株主への配当金の支払	△29,105	△11,059	18,046
自己株式の取得	△42,747	△30,215	12,532
自己株式の売却	153	54	△99
非支配持分株主からの子会社持分取得	△32,705	—	32,705
その他	△433	—	433
財務活動に関するキャッシュ・フロー	16,005	△27,666	△43,671
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	60,319	41,530	△18,789
現金及び現金同等物の増減	110,458	92,162	△18,296
現金及び現金同等物の期首残高	968,827	833,283	△135,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079,285	925,445	△153,840



セグメント情報

(1)事業部門別売上収益・Adjusted EBITA

(単位：百万円)

		第1四半期				
		2023年3月期		2024年3月期		前年 同期比
		自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	構成比	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	構成比	
売 上 収 益	デジタルシステム&サービス	505,383	18%	545,981	22%	108%
	グリーンエネルギー&モビリティ	508,724	19	627,942	26	123
	コネクティブインダストリーズ	670,804	25	695,348	28	104
	オートモティブシステム	388,229	14	494,172	20	127
	日立建機	267,539	10	—	—	—
	日立金属	276,811	10	—	—	—
	その他	111,024	4	108,005	4	97
	小計	2,728,514	100	2,471,448	100	91
	全社及び消去	△158,698	—	△148,960	—	—
合計	2,569,816	—	2,322,488	—	90	
E A B d I j T u A s t e d	デジタルシステム&サービス	49,355	31%	52,463	30%	106%
	グリーンエネルギー&モビリティ	24,099	15	43,150	24	179
	コネクティブインダストリーズ	61,083	38	67,837	38	111
	オートモティブシステム	△4,679	△3	14,084	8	—
	日立建機	21,447	13	—	—	—
	日立金属	13,165	8	—	—	—
	その他	△3,937	△2	698	0	—
	小計	160,533	100	178,232	100	111
	全社及び消去	△5,657	—	△7,244	—	—
合計	154,876	—	170,988	—	110	

- (注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。  
2. 当社は、当連結会計年度の期首から、従来グリーンエネルギー&モビリティセグメントに含めていた事業の一部を事業マネジメント強化統括本部に移管し、その他セグメントに含めて開示しています。当該区分変更により、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。  
3. 当社は、2022年8月に日立建機㈱（日立建機）の株式の一部を譲渡しており、従来日立建機セグメントに含めていた日立建機及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。また、2023年1月に日立金属㈱（現㈱プロテリアル）の全ての株式を譲渡し、日立金属㈱は当社の連結範囲から除外されました。これに伴い、日立建機セグメント及び日立金属セグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報については、日立建機セグメント及び日立金属セグメントを引き続き別掲して表示しています。なお、前連結会計年度第2四半期より株式譲渡後の日立建機及びその子会社に係る持分法による投資損益については「全社及び消去」に含めて開示しています。

(2)国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第1四半期				
		2023年3月期		2024年3月期		前年 同期比
		自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	構成比	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	構成比	
国内売上収益		873,497	34%	804,348	35%	92%
	アジア	655,201	26	583,620	25	89
	北米	472,281	18	417,546	18	88
	欧州	369,094	14	369,923	16	100
	その他の地域	199,743	8	147,051	6	74
海外売上収益		1,696,319	66	1,518,140	65	89
合計		2,569,816	100	2,322,488	100	90

## 注記事項

- (1) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人財の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り